

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03059

研究課題名(和文) 沖縄戦後70年：基地接收・返還にゆれた共同体の再編に関する実証的研究

研究課題名(英文) Some problems of Okinawa military base site and Traditional village

研究代表者

山内 健治 (yamuchi, Kenji)

明治大学・政治経済学部・専任教授

研究者番号：60254728

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：戦後の沖縄における米軍基地建設により強制移転した村落のその後の共同体の変化と祭祀ほか年中行事の変容を文化人類学的な視点より再考するものである。具体的には戦後、多くの村落面積を損収された、沖縄本島の中部地区の村落を1強制移転村、2基地返還地の村落 3、基地に消えた村落を対象に、読谷村楚辺・宇座地区、北谷町砂辺・桑江地区への人類学的調査を実施した。調査項目は、自治会・郷友会の組織と活動、現在の年中行事、祭祀対象・聖地・墓、祭祀集団である。これらの分析の結果、従前の研究のシマの論理と伝統的な沖縄の社会的解釈・分析概念を超えた人類学における基地問題と<越境><境界>による理解を可能とした。

研究成果の概要(英文)：Okinawa villages, "shima" was requisitioned as a US military base, and the residents were forcibly relocated after World War . When the base was released people of the community were able to resume living in the original village. How revitalized a society by the border of the community and the district of "Yomitan" and "Chatan" village? After the war, Okinawa Prefecture Yomitan and Chatan Town was taken over by the US military base site, and all residents were forced to relocate to other areas. The base site was returned and residents returned to the village, but the area was developed around the military base from 1970 as a residential area for military family and base workers. In 1972, since then the group and the governmental association coexist in the same district ,through this new community style and process of change, I examined the problems of border crossings and cultural resources.

研究分野：文化人類学

キーワード：沖縄 基地問題 共同体 郷友会 祭祀

1. 研究開始当初の背景

本研究は、戦後 70 年を経過する沖縄県下において伝統的村落の一部もしくは全域を米軍基地建設により接収され強制移転した村落の戦後の再構築と基地返還跡地利用に伴うコミュニティの再編成に関する文化人類学的研究である。この問題提起は、従前の沖縄における基地および基地周辺の地域研究が、軍事・政治・財政問題あるいは行政資料中心の課題に傾斜する一方、沖縄文化研究においても静態的な村落共同体が前提とされ基地化された村落における文化変容を十分にとらえきれないまま「沖縄振興」の議論がすすめられてきたことへの内省をこめている。先行研究として、『基地の返還・移設・跡地利用と沖縄振興』(高橋明善他:2002)では主に地方行政の観点から、沖縄の基地返還跡地の利用計画全般と沖縄県北部振興計画の問題点を分析している。

本研究申請者は「戦の世を超えるエスノグラフィー(楚辺編) 米軍基地接収による強制移転村の住民自治と文化変容」(山内健治:2003)、「米軍基地化に伴う強制移転村落の社会人類学的研究」(同:2006)において、読谷村楚辺における強制移転村の文化変容と共同体の諸問題について論じた。読谷村の場合、村内全域が軍用地として摂取されて以後、暫時、軍用地返還がなされてきたが、未だに村内面積の約 43% が基地に接収されたままである。旧集落内の墓地・火の神・ノ口神・水の神等の聖地=文化的シンボルが基地内にある字が残っている。同村集落での現在の課題は、主に 2 点あげられる。第一は、基地内にある聖地・拝所を今後、基地の外に移転するか否か。また移転した場合、祭祀行事が途絶えた現在、聖地・拝所に付随する継承者の正当性・財産権(軍用地主料と同等)の問題が絡む。第二の問題は、戦後、移転した新集落も 70 年を経過し、いわゆる新住民も多い。旧集落から移転した旧住民と新住民は混

在して居住しており、旧自治区加入人口(属地人口)と行政区加入人口には大幅な差異が認められる。基地返還跡地に複数の異なる旧字民と新住民が共住している地域もあり、子供会・老人会をはじめとする自治会活動や、伝統的行事・祭祀行事を復活するにしても、どの単位で行うかが議論され、現在においても解決がしていない。本研究では「基地に接収されたままの集落」「一部もしくは全面返還された集落」「強制移転村」における共同体の現在について広範な調査を実施し比較分析する。そのため沖縄県読谷村・北谷町・沖縄市の複数の自治体をサンプリングし戦後の住民自治の変遷と文化継承に関する分析を行い各コミュニティの再編の特質を明らかにする。戦後 70 年を経た沖縄の基地問題の新たな課題としての共同体の変遷と再編・創造に関する人類学的研究である。

2. 研究の目的

本研究は、沖縄県の基地周辺もしくは基地返還跡地に関する共同体のあり方について、文化人類学的視点より分析する。「基地跡地問題」に関しては、これまで行政サイドからの文化振興計画・都市構想が多く、過去に基地接収を受容してきた住民のその後の自治・文化変容にもとづいた研究・提言は少ない。本研究では戦後 70 年、基地化に伴い旧集落の強制接収・移転・返還を受容してきた共同体の実態調査を通じて基地と周辺住民の自治問題とその再活性化に必要な社会・文化的条件を記述・分析し軍用地返還後に再編されるコミュニティの葛藤と共生の諸問題をとらえる。本研究は現在までに経験してきた基地周辺住民の自治再編と文化継承の諸問題に関する実証的に研究であり、今後の沖縄振興への提言である。本研究では、基地周辺の複数の市町村をサンプリングし基地接収・移転・返還の経過とその後の共同体の再編と文化変容について実態調査を行う。以下に調査予定地別にその特徴を記述し本研究期間内に明らかにしようとする具体的な課題をまとめる。

ア) 読谷村: 現在なお村内約 43% の面積が米軍用地に摂取されている村である。昭和 45 年に旧読谷飛行場(米軍施設)が返還された飛行場内に読谷村役場が新設され文化施設、運動場他、村民共有施設を集約

するなど「平和共存・文化継承」を合言葉に村の再生をはかってきた。しかしながら、未返還の「楚辺トリイ通信施設」に居住していた旧楚辺住民は強制移転地での生活が戦後70年を経過している。基地内の墓・聖地の移転をめぐり住民間での議論が続いている。また、同村宇座地区では、基地返還跡地に多くの新住民が居住し、旧宇座地区住民の墓・聖地が返還地にあるため、新住民と旧住民の住民自治の統合・伝統行事の復興・聖地・祭祀場の処遇をめぐり模索中である。

- イ) 北谷町：同地区では、嘉手納基地一部返還（昭和59年）以降、開発振興計画が進められ新開発地に多くの新住民が移転してきたが、旧北谷町住民に関わる「キャンプ瑞慶覧」「キャンプ桑江」基地の返還が平成15年以降すすめられ、現在、旧北谷町区長会により公民館連合構想が、すすめられている。これにより砂辺・桑江・下勢頭・吉原・北谷地区等の合同の自治会連合が構成されるだけでなく新コミュニティとしての活動として綱引きをはじめとする伝統行事が復活し新住民とも統合したまちづくりを目指している。
- ウ) 沖縄市：泡瀬地区では「泡瀬通信施設」（昭和61年返還）後、米軍用地であった海岸地帯の干拓とともに新興住宅地建設が進み、旧住民人口を新住民人口がしのいでいる。一方で旧住民は新住民と共に泡瀬復興期成会が結成され、自然保護の一環として残された村落景観の保存と文化継承の活動を行っている。また、かつて基地内にあった荒廃した聖地を整備するとともに、旧村落の象徴的な神（火の神他）を返還跡地に統合し祭祀している。さらに同市にかつてあった呉富士集落は、嘉手納基地内に旧集落全体が接收され文字どおり「基地に消えた村」として沖縄で語られている。しかし、コミュニティそのものが消失したわけではないと考える。現在、旧呉富士住民は沖縄県内外に散住しているが、郷友振興会を昭和58年に設立し、嘉手納基地南部に隣接する地に郷友会館を建設し、同会の定期会合を行っている。目的は旧集落住民の親睦が主であるが、現在、年1回、基地内の旧集落跡地・墓・拝所巡りのバスツアーを実施する他、基地内にある旧集落の民俗地図を作成中である。以上の市町村における基地とその周辺村落・返還跡地での共同体の再編成は、多くの差異点と共通点がみられる。本研究で明らかにしようとする課題は、基地に接收されたままの集落、一部もしくは全面的に返還された集落、戦

後、強制移転したままの集落における現在の共同体の再編成において何が重要であり、戦後70年を経て、新住民とも共生する共同体自治の有り方と、伝統的行事も含め旧村落のアイデンティティ・文化的シンボル（伝統的行事・聖地・拝所他）の継承とその現在である。研究期間内に明らかにする目的は今後の基地返還・跡地利用の仮想モデルではなく、現在、進行している基地周辺の共同体再編に関する自治・文化継承に関する諸問題の実態を明らかにすることにある。

3. 研究の方法

「基地に接收されたままの集落」「旧集落の一部・全面返還された集落」「強制移転村」について沖縄県読谷村・北谷町・沖縄市の複数字（10地区予定）をサンプリングし接收・移転・返還の経過と住民自治および文化継承についての比較研究を行う。基地関係の行政的資料に関しては各市町村役場と連携し資料収集をはかるが、とくに基地対策課および各市町村史編纂室の協力をえる。本研究の目的の中心となる共同体再編における旧住民と新住民の葛藤と共生については各住民に聞き取り調査を実施するとともに、字単位の自治活動については各集落区長・公民館への聞き取り調査・資料収集を実施する。基地内・基地外にある旧集落の文化的シンボル（聖地・拝所等）の現在、伝統的文化行事の復活・再編については、文化人類学的なインタビューおよび参与観察を実施する。以上の資料により基地周辺における共同体再編について記述・分析する。

ア) 米軍基地化に伴い「強制移転し未だ帰村できない集落」と「旧集落地の全面返還が行われた集落」における住民自治と文化継承に関連する実態調査を実施する。また、関係自治体（主に市町村役場基地対策課、市町村史編纂室・区長会）から基地接收の経緯・移転・返還軍用地利用の行政的記録・資料提供を受ける。

イ) 平成27年度は、沖縄県読谷村（楚辺・都屋・宇座）の各字を選定し各字の住民自治組織・活動の変遷、文化継承の聞き取り調査と住民の意識調査を実施した。

聞き取り調査の主な項目

・基地化・移転時・軍用地返還後の経緯と住民生活の変容に関する項目

- ・住民自治加入規約・組織・活動内容
- ・旧字自治加入と現行政区加入人口の差異に関する理由

- ・米軍基地内・返還用地に残る文化的シンボル（聖地・拝所・秘書ノ口神・火の神・水の神他）の民俗調査ならびに旧集落の民俗地図の作成

- ・旧集落地での伝統行事に関する民俗調査ならびに現行行事の内容と参加単位

- ・基地内に残留する墓の移転に関する調査

- ・旧集落住民と新住民のコミュニティ再編の事例収集（自治体単位の拡大と新たな行事創設・伝統行事復活他）

- ・軍用地主会・黙認耕作地農業者への軍用地返還後の意見

ウ）上記調査項目は本研究における基本的調査項目であり、各調査地の特質に合わせ重点課題を設定した。平成 27 年度に実施予定の読谷村宇座地区は、強制移転後、ボーロポイント射爆場（昭和 51 年返還）「瀬名波通施設」（平成 7 年返還）が返還されたが、返還地に旧集落の聖地・拝所・墓が残されたままである。現在、返還地には新住民が多く居住しており、旧住民との間に、文化遺産の処理をめぐる葛藤が続いている。楚辺地区は「楚辺トリステーション」基地が強化される中で、強制移転村からの帰村計画は皆無である。基地内の聖地・拝所巡りや伝統的行事は、旧住民により実施されている。移転地に転入してきた新住民は新たに建設された公民館活動、自治活動への参加は、みられない。しかし近年、新旧住民の子ども会が結成され、ハリー大会が復活した。こうした旧住民と新住民の葛藤・共生に関わり対比的な読谷村内の住民自治の在り方について精査する。

4. 研究成果

3 年間で得られたデータと研究成果はつぎのとおりである。

1) 沖縄県本島中部地区のシマ社会の詳細な祭祀共同体と基地問題の関係性が字別のデータによって収集できた。具体的にはつぎの通りである。

A 読谷村内の楚辺と宇座地区での基地内土地財産と返還後の字・集落自治の変遷について詳細なデータが集積した。

B 北谷町内での基地内の聖地に関するデータ、映像、祭祀集団の現状に関する資料集積ができた。

C 基地周辺の共同体および聖地のマッピング、

地理情報が現地の教育委員会と共に連携し完成した。

2) 本研究で得られた結論と課題

従前の戦後の沖縄基地周辺の共同体研究・村落類型論は、主に社会学概念による分析が主体であった。例えば、「公民型」「属人・属地」のコミュニティ論であったが、主に基地内の共有財産と村落自治の関係を問題にしてきた。本研究では、そのような経済的な共有の問題とともに、基地に接収された聖地（火の神・火の神・墓）他を現在のコミュニティに所属する人々が、なぜ巡礼するのか、その祭祀的世界の再構成に着目した。結果、沖縄の基地周辺の村落の精査により、むしろ、沖縄の伝統的村落の構造原理 シマの論理をみて取れることが判明した。そのことは、今後の沖縄研究の一つの方向性を示した。

3) 本研究で行われた社会的発信およびシンポジウム他

A 「コザ暴動展イン東京」シンポジウム
2017 年 4 月 29 日：明治大学グローバルホールにて、沖縄の戦後の基地と共同体に関するシンポジウムの一貫として開催した。

主な発表者：比屋根照夫（琉球大学名誉教授）
金平茂紀（ジャーナリスト）他 10 名。

B 「国際社会の中の沖縄・奄美」シンポジウム

沖縄・奄美研究の現時点の総括を考へて、渡邊欣雄（首都大学東京名誉教授）、クライナー・ヨーゼフ（ボン大学名誉教授）を招聘して、本科研事業として国際シンポジウムを開催し研究代表者（山内健治）を含め沖縄研究の成果と課題を整理した。その講演録は近日内に公刊予定。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

「沖縄戦後 70 年：続＜艦砲にぬ喰え残さー＞基地接収と返還にゆれた沖縄県読谷村宇座の共同体」明治大学『政経論叢』第 8 4 巻 3・4 号 2016 年 3 月

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(1 件)

『国際社会の中の沖縄・奄美』明治大学島嶼文化研究所編 風土社 2018 年 7 月刊行予定

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

明治大学島嶼文化研究所（明治大学知戦略機構特定課題ユニット）HP で研究成果の随時公表

6．研究組織

(1)研究代表者

山内健治（YAMAUCHI KENJI）

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号：

60254728